

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	35,154,013	43,612,003	79,594,573
経常利益 (千円)	1,479,159	2,388,877	4,322,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	973,535	1,570,546	2,756,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,055,279	1,589,382	2,884,110
純資産額 (千円)	24,977,362	27,532,843	26,382,765
総資産額 (千円)	88,352,657	100,004,760	93,958,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.02	43.48	76.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.99	43.41	76.42
自己資本比率 (%)	28.2	27.5	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,410,155	1,347,386	△4,107,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△929,431	△1,340,848	△2,056,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,528,890	4,029,438	4,976,337
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,991,370	12,650,052	8,614,076

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.34	35.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融政策の効果を背景に、良好な企業収益や雇用・所得状況の改善の動きが見られ、個人消費は緩やかに持ち直しの兆しがあるものの、消費者物価の上昇や中国経済の減速懸念等、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、都市部の分譲マンション販売が好調となりましたが、地価の上昇や建築コストの高止まりにより、地方の住宅販売は、低調に推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益の数値は前年同期を大幅に上回る良好な結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の自由設計住宅の引渡戸数が275戸（前年同期は246戸）、分譲マンションの引渡戸数が167戸（前年同期は93戸）と大幅に増加し、売上高は16,738百万円（前年同期比40.5%増）、セグメント利益は1,792百万円（前年同期比223.0%増）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数が761戸（前年同期は652戸）、新築建売住宅の引渡戸数が71戸（前年同期は49戸）となり、売上高は14,895百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は493百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の受注が好調に推移し、「賃貸住宅等建築請負」の受注契約高は28件2,870百万円（前年同期比5.7%減）、「個人投資家向け一棟売賃貸アパート」の受注契約高は57棟6,737百万円（前年同期比61.9%増）となり、受注契約高合計は9,607百万円（前年同期比33.4%増）と大幅に増加しました。一方、当セグメントの業績は、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,895百万円（前年同期比10.1%増）となりましたが、「賃貸住宅等建築請負」と「個人投資家向け一棟売賃貸アパート」の商品構成の変化による利益ミックスにより、セグメント利益は273百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したことと、中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は5,805百万円（前年同期比11.8%増）となりましたが、コンピューター投資費用や人員増による人件費等の営業費用の増加により、セグメント利益は394百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の受注契約高は311百万円（前年同期比33.6%増）となり、引渡戸数は12戸（前年同期は11戸）、売上高は277百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は43,612百万円（前年同期比24.1%増）となり、営業利益は2,440百万円（前年同期比62.8%増）、経常利益は2,388百万円（前年同期比61.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,570百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,035百万円増加し、12,650百万円（前年同四半期末残高8,991百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,347百万円（前年同期は2,410百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,388百万円、仕入債務の増加額459百万円及びその他債務の増加額394百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額938百万円及び法人税等の支払額1,222百万円等による資金の減少を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,340百万円（前年同期比44.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,337百万円及び無形固定資産の取得による支出13百万円等による資金の減少を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は4,029百万円（前年同期比59.3%増）となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純増加額4,629百万円等による資金の増加と、社債の償還による支出160百万円及び配当金の支払額469百万円等による資金の減少を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社今井光郎	大阪府泉佐野市日根野7185-10	3,422	9.29
一般社団法人今井光郎幼児教育会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	2,680	7.27
一般社団法人今井光郎文化道徳歴史 教育研究会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	2,561	6.95
フジ住宅取引先持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	2,011	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,101	2.99
今井 光郎	大阪府泉佐野市	1,072	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,012	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	937	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (退職給付信託・株式会社池田 泉州銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	681	1.85
フジ住宅従業員持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	639	1.73
計	—	16,117	43.74

(注) 1. 上記のほか、自己株式が701千株あります。

2. 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社、カブドットコム証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成27年6月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,584,400	4.30
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 48,700	0.13
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	株式 37,800	0.10
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 175,400	0.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 701,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,136,200	361,362	同上
単元未満株式	普通株式 12,012	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	361,362	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	701,700	—	701,700	1.90
計	—	701,700	—	701,700	1.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,614,076	12,650,052
完成工事未収入金	58,533	61,820
販売用不動産	19,270,354	19,395,624
仕掛販売用不動産	15,711,446	16,698,264
開発用不動産	37,081,531	37,225,840
未成工事支出金	66,663	49,333
貯蔵品	35,325	33,138
繰延税金資産	516,293	480,000
その他	1,938,188	1,841,392
貸倒引当金	△30,332	△28,068
流動資産合計	83,262,082	88,407,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,475,474	3,701,529
機械装置及び運搬具（純額）	0	374
工具、器具及び備品（純額）	149,607	149,251
土地	5,670,872	6,303,197
リース資産（純額）	6,138	4,339
建設仮勘定	12,394	15,400
有形固定資産合計	9,314,486	10,174,092
無形固定資産		
投資その他の資産	69,205	73,385
投資有価証券	649,098	667,070
長期貸付金	87,349	82,857
その他	577,907	601,458
貸倒引当金	△1,502	△1,502
投資その他の資産合計	1,312,853	1,349,883
固定資産合計	10,696,545	11,597,361
資産合計	93,958,627	100,004,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,574,261	3,958,300
電子記録債務	423,982	499,560
短期借入金	16,288,098	17,665,247
1年内償還予定の社債	260,000	100,000
リース債務	3,189	2,428
未払法人税等	1,254,569	822,080
前受金	3,515,582	4,177,504
賞与引当金	173,400	183,810
その他	2,710,911	2,441,313
流動負債合計	28,203,996	29,850,245
固定負債		
長期借入金	39,127,360	42,379,838
リース債務	3,440	2,257
繰延税金負債	14,650	13,161
再評価に係る繰延税金負債	55,465	55,465
その他	170,950	170,950
固定負債合計	39,371,865	42,621,672
負債合計	67,575,862	72,471,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,557,016	5,575,849
利益剰余金	16,057,953	17,159,197
自己株式	△225,409	△210,977
株主資本合計	26,261,625	27,396,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,110	11,724
土地再評価差額金	72,084	72,084
その他の包括利益累計額合計	64,974	83,809
新株予約権	56,166	52,900
純資産合計	26,382,765	27,532,843
負債純資産合計	93,958,627	100,004,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	35,154,013	43,612,003
売上原価	28,970,144	36,414,365
売上総利益	6,183,869	7,197,637
販売費及び一般管理費		
販売手数料	608,819	641,561
広告宣伝費	1,000,188	802,817
販売促進費	32,808	55,110
給料及び賞与	1,256,839	1,287,222
貸倒引当金繰入額	6,624	4,120
賞与引当金繰入額	93,126	89,535
事業税	21,500	43,100
消費税等	172,116	217,387
減価償却費	39,451	42,678
賃借料	193,336	195,239
その他	1,260,596	1,378,726
販売費及び一般管理費合計	4,685,409	4,757,500
営業利益	1,498,459	2,440,137
営業外収益		
受取利息	1,113	1,037
受取配当金	13,673	14,538
受取手数料	93,941	103,328
違約金収入	12,350	24,162
その他	60,152	30,571
営業外収益合計	181,231	173,638
営業外費用		
支払利息	183,883	198,226
コミットメントフィー	—	12,000
その他	16,647	14,671
営業外費用合計	200,530	224,898
経常利益	1,479,159	2,388,877
特別損失		
固定資産売却損	33,555	—
固定資産除却損	222	186
特別損失合計	33,777	186
税金等調整前四半期純利益	1,445,382	2,388,691
法人税、住民税及び事業税	347,100	782,476
法人税等調整額	124,746	35,668
法人税等合計	471,846	818,144
四半期純利益	973,535	1,570,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	973,535	1,570,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	973,535	1,570,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,743	18,835
その他の包括利益合計	81,743	18,835
四半期包括利益	1,055,279	1,589,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055,279	1,589,382
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,445,382	2,388,691
減価償却費	148,066	168,482
有形固定資産売却損益 (△は益)	33,555	—
有形固定資産除却損	222	186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,180	△2,263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,580	10,410
受取利息及び受取配当金	△14,786	△15,576
支払利息	183,883	198,226
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,758	△3,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,724,385	△938,199
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△838,912	101,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	632,187	459,615
その他債務の増減額 (△は減少)	△356,391	394,542
その他	86,595	△5,681
小計	△511,582	2,756,969
利息及び配当金の受取額	14,786	15,576
利息の支払額	△188,086	△202,491
法人税等の支払額	△1,725,272	△1,222,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,410,155	1,347,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△895,600	△1,337,131
有形固定資産の売却による収入	6,678	—
無形固定資産の取得による支出	△14,473	△13,930
貸付金の回収による収入	5,972	2,352
その他	△32,008	7,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△929,431	△1,340,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,351,460	3,353,960
長期借入れによる収入	7,791,000	10,116,700
長期借入金の返済による支出	△6,950,131	△8,841,031
社債の償還による支出	△260,000	△160,000
自己株式の売却による収入	66,757	31,056
自己株式の取得による支出	△109	—
リース債務の返済による支出	△3,191	△1,943
配当金の支払額	△466,894	△469,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,528,890	4,029,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△810,696	4,035,976
現金及び現金同等物の期首残高	9,802,067	8,614,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,991,370	※ 12,650,052

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	92,775千円	88,819千円
土地	162,890	209,859
計	255,666	298,679

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	3,221,760千円	1,895,160千円

当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第2四半期連結累計期間実績及び当第2四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ43.9%及び49.6%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,991,370千円	12,650,052千円
現金及び現金同等物	8,991,370	12,650,052

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	466,894千円	13円	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	469,134千円	13円	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	469,302千円	13円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	469,926千円	13円	平成27年9月30日	平成27年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	11,910,642	12,459,982	5,355,761	5,194,346	233,280	35,154,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,910,642	12,459,982	5,355,761	5,194,346	233,280	35,154,013
セグメント利益	554,849	332,914	589,144	455,658	17,382	1,949,948

(注) 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,949,948
セグメント間取引消去	29,500
全社費用(注)	△480,988
四半期連結損益計算書の営業利益	1,498,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	16,738,701	14,895,131	5,895,414	5,805,593	277,162	43,612,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,738,701	14,895,131	5,895,414	5,805,593	277,162	43,612,003
セグメント利益	1,792,254	493,985	273,382	394,958	35,157	2,989,738

(注) 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,989,738
セグメント間取引消去	28,700
全社費用（注）	△578,300
四半期連結損益計算書の営業利益	2,440,137

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円02銭	43円48銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	973,535	1,570,546
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（千円）	973,535	1,570,546
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,024	36,120
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円99銭	43円41銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	45	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年6月18日開催の 定時株主総会において決議 された新株予約権 新株予約権の個数 2,524個 普通株式 1,262,000株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………469,926千円

（ロ）1株当たりの金額……………13円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年11月20日

（注）平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月2日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。